

第143期

# 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



当社の概況

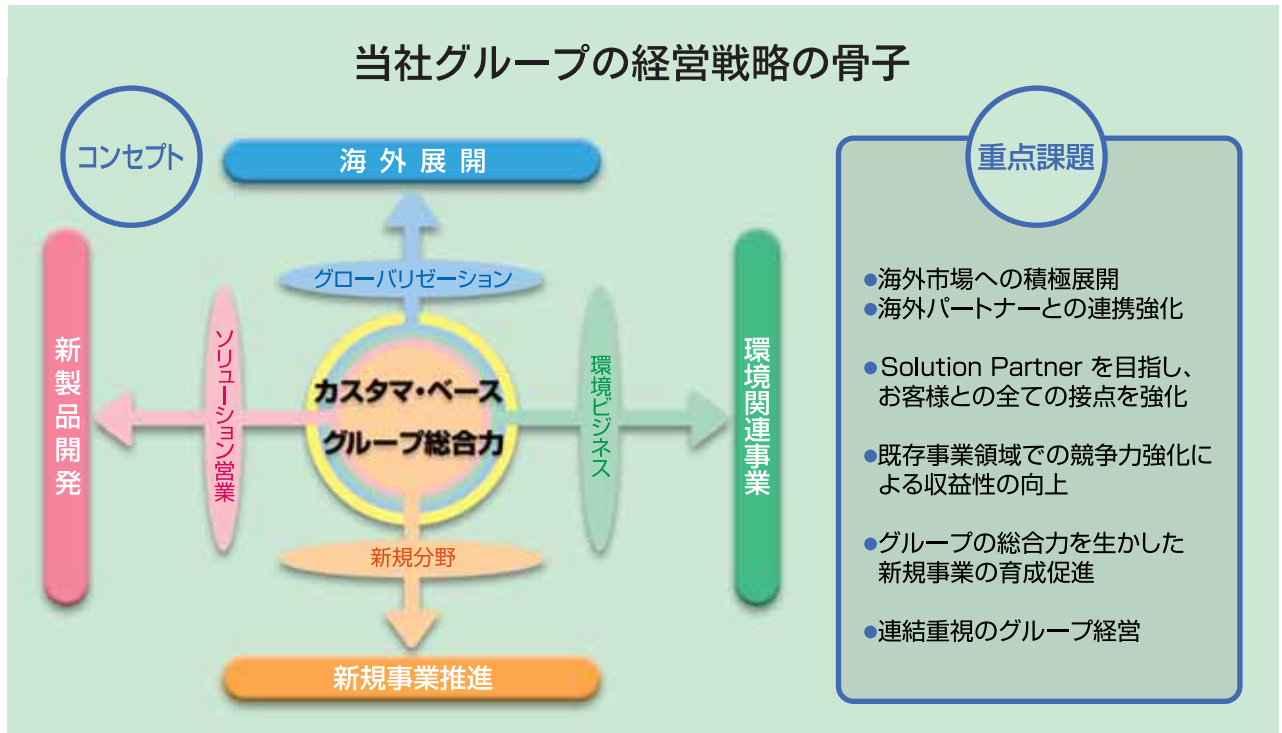
(平成17年9月30日現在)

商号英文名	NIKKO CO.,LTD.
設立年月日	大正8年(1919年)8月13日
資本金	9,197,607,798円
主要な営業内容	アスファルトプラント、コンクリートプラント、各種IT製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造販売
従業員数	543名
インターネットホームページ	<a href="http://www.nikko-net.co.jp">http://www.nikko-net.co.jp</a>

連結子会社(100%出資子会社)

会社名	主な事業内容
日工電子工業株式会社	電子機器の製造・販売
日工マシナリー株式会社	土木建設機械、水門の製造・販売
トンボ工業株式会社	ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売
日工セック株式会社	仮設機材類の製造・販売・リース
日工式興産株式会社	損害保険代理業、不動産の仲介・売買
日工(上海)工程机械有限公司	建設機械の製造・販売
ニッコーバウマシーネン有限公司	建設機械類の輸出入、建設機械市場に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子





平成17年12月

取締役社長 **岸 勝**

「お客様第一主義」の理念のもと、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”を目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第143期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当社グループは、「お客様第一主義」と「人間尊重」を理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、迅速に自己変革のできる企業を目指しております。そのために、既存事業の基盤強化、海外事業の拡大、新製品開発、新規事業の推進、人材育成を中長期的な重要経営課題とし、高い企業価値と強い収益力を備えたグローバル企業に変質していきたいと考えております。

今後も、経営環境は厳しいものと思われませんが、企業体質の強化等に努めグループの一層の発展をめざす決意でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 営業の概況(連結)

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

### 〈経過及び成果〉

当中間期の我が国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費、住宅投資も堅調に推移し、昨年の夏以降続いてきた踊り場局面をほぼ脱却したものと思われま

す。しかしながら、当社グループに関係の深い建設機械関連業界は、公共投資の削減、アスファルト原料である原油の高騰、鋼材価格の高止まり等、依然として厳しい環境で推移しました。

このような状況下、産業機械製品の売上は比較的堅調に推移しましたものの、アスファルトプラントを中心とした建設機械製品の売上は、公共投資削減や原油価格高騰でのコストアップ等による大手舗装会社の設備投資の抑制により大きく落ち込み、当社グループの売上高は当初の見込みを下回る前中間期比18.5%減の112億91百万円となりました。

損益面につきましては、受注案件の採算改善等に努力いたしましたが、売上高の減少や鋼材価格の高止まり等により、連結営業利益は前中間期比92.1%減の38百万円、連結経常利益は前中間期比68.2%減の2億28百万円、連結中間純利益は前中間期比47.0%減の2億28百万円となりました。また、前期は売上が上半期に集中したこともあり、当中間期の連結売上高、連結各利益共に前中間期に比べ、残念ながら大きく減少する結果となりました。

なお、中間配当につきましては、諸般の事情を考慮のうえ、1株につき3円とさせていただきますのでご了承くださいませいたします。

部門別の概況は以下のとおりであります。

### (建設機械事業部門)

アスファルトプラントにつきましては、国内市場は低燃費新型バーナ搭載プラント等の製品拡販に努めましたが、国の財政赤字による公共投資の削減等による舗装会社の新規設備投資の手控え等により、売上高は前中間期比大きく減少いたしました。海外市場は、中国市場の旺盛な需要に向けて上海市嘉定区に完成した新工場でのアスファルトプラント1号機の生産も順調に進み、加えて大型プラントの新機種投入や現地スタッフの増員等を行った結果、売上高は前中間期比増加いたしました。

コンクリートプラントにつきましては、災害復旧工事やマンション建設需要の増加、生コンクリート販売価格の安定等による設備更新需要に対し高性能コンクリート対応ミキサ等の拡販に努めましたが、売上高は前中間期比減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前中間期比46.1%減の35億7百万円となりました。



上海嘉定工場で完成したアスファルトプラント  
「NBD-240」1号機

### （メンテナンスサービス事業部門）

メンテナンスサービスにつきましては、当社独自の「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」や、お客様よりの情報がサービス体制に迅速に反映できる「コールセンターシステム」の導入、また省力化したメンテナンス方式、高機能パーツ、サービス作業効率化ソフトの開発等、サービス内容の充実に努めました。

この結果、当部門の売上高は、前中間期比3.5%増の44億45百万円となりました。

### （環境及び産業機械他関連事業部門）

コンベヤ等産業機械製品につきましては、民間の設備投資需要に支えられ、主力製品である「モジュラーコンベヤ」及び大型コンベヤの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前中間期比増加いたしました。

環境製品につきましては、廃プラスチック処理プラント、缶ビン選別機を中心に拡販に努めましたが需要が回復せず、売上高は前中間期比減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、軽量化したアルミ製品の拡販、レンタルリース事業の拡大により、売上高は前中間期比増加いたしました。またショベル等土農工具製品につきましても、取扱商品の多様化に努め、売上高は前中間期比増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前中間期比9.6%増の33億39百万円となりました。

### 〈今後の見通し〉

今後の我が国経済は、引き続き国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、米国における景気の減速懸念、原油や鋼材価格の高騰による世界経済への影響等、楽観できない状況も予想されます。

特に当社を取り巻く環境は、公共投資の削減による道路建設・舗装事業の減少及びアスファルト原料価格の高騰、鋼材価格の高止まり等のコストアップ要因があり、依然として厳しい環境が続くものと思われま。しかしながら、グループの総合力を結集し、経営目標の達成に向けて邁進していきたいと考えております。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高240億円、連結経常利益4億50百万円、連結当期純利益3億30百万円を見込んでおります。



鹿児島で稼働中の高性能コンクリートプラント  
「DASH-275」

## 中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>34,132,494</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>8,941,002</b>
流動資産	17,866,890	流動負債	6,086,174
現金及び預金	5,810,391	支払手形及び買掛金	2,366,249
受取手形及び売掛金	8,192,983	短期借入金	1,263,260
有価証券	737,247	その他	2,456,665
たな卸資産	2,132,099	固定負債	2,854,828
繰延税金資産	224,568	長期借入金	100,080
その他	792,162	繰延税金負債	234,436
貸倒引当金	△ 22,563	退職給付引当金	2,106,516
固定資産	16,265,603	その他	413,795
有形固定資産	3,467,487	<b>資 本 の 部</b>	<b>25,191,491</b>
建物及び構築物	1,427,128	資本金	9,197,607
機械装置及び運搬具	526,557	資本剰余金	7,807,780
土地	1,133,067	利益剰余金	6,906,666
その他	380,734	株式等評価差額金	1,376,039
無形固定資産	281,857	為替換算調整勘定	△ 28,106
投資その他の資産	12,516,259	自己株式	△ 68,496
投資有価証券	9,474,336	<b>負債・資本合計</b>	<b>34,132,494</b>
繰延税金資産	924,348		
その他	2,368,656		
貸倒引当金	△ 251,081		
<b>資産合計</b>	<b>34,132,494</b>		

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11,647
現金及び現金同等物の増減額	212,416
現金及び現金同等物の期首残高	5,580,774
現金及び現金同等物の期末残高	5,793,191

## 中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部	売上高	11,291,744
	売上原価	8,744,269
	販売費及び一般管理費	2,509,306
	営業利益	38,167
	営業外収益	217,146
営業外損益の部	営業外費用	26,331
	経常利益	228,982
特別損益の部	特別利益	140,098
	特別損失	27,302
税金等調整前中間純利益		341,778
法人税、住民税及び事業税		122,984
法人税等調整額		△ 9,906
中間純利益		228,701

## 中間連結剰余金計算書 (単位：千円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,806,685
資本剰余金増加高	1,095
自己株式処分差益	1,095
資本剰余金中間期末残高	7,807,780
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,784,003
利益剰余金増加高	250,730
持分法適用会社の減少に伴う増加	22,029
中間純利益	228,701
利益剰余金減少高	128,067
配当金	125,717
役員賞与	2,350
利益剰余金中間期末残高	6,906,666

(注)役員賞与はすべて子会社分です。

## 中間単独貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>32,939,210</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>8,074,856</b>
流動資産	15,607,610	流動負債	5,597,192
現金及び預金	4,435,188	支払手形及び買掛金	2,084,238
受取手形及び売掛金	7,555,828	短期借入金	1,043,260
有価証券	737,247	その他	2,469,694
たな卸資産	1,422,164	固定負債	2,477,663
その他	1,470,781	退職給付引当金	2,044,730
貸倒引当金	△ 13,600	その他	432,933
固定資産	17,331,599	資本の部	24,864,354
有形固定資産	2,604,147	資本金	9,197,607
建物及び構築物	1,197,308	資本剰余金	7,807,780
機械装置及び運搬具	321,966	利益剰余金	6,554,316
土地	883,539	利益準備金	849,758
その他	201,333	任意積立金	4,928,619
無形固定資産	189,339	中間未処分利益	775,939
投資その他の資産	14,538,111	株式等評価差額金	1,373,146
投資有価証券	9,466,132	自己株式	△ 68,496
その他の投資等	5,320,303	負債・資本合計	32,939,210
貸倒引当金	△ 248,324		
資産合計	32,939,210		

## 中間単独損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部	売上高	9,673,179
	営業費用	9,655,835
	営業利益	17,343
営業外損益の部	営業外収益	174,129
	営業外費用	18,659
経常利益	172,814	
特別損益の部	特別利益	137,887
	特別損失	27,302
税引前中間純利益		283,399
法人税、住民税及び事業税		96,974
法人税等調整額		12,451
中間純利益		173,973
前期繰越利益		601,965
中間未処分利益		775,939

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 役 員

(平成17年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	岸 勝	取締役	岡 達 三
取締役副社長 (代表取締役)	前 田 俊 一	取締役	梅 村 盛 視
常務取締役	山 本 国 啓	監査役(常勤)	福 嶋 兼 一
取締役	深 津 隆 彦	監査役(常勤)	儀 部 巧
取締役	高 山 清	監査役	安 田 宜 行
取締役	伊 藤 肇	監査役	松 村 文 二 郎
		監査役	種 子 八 郎

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告の掲載	日本経済新聞 なお、第140期より日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載しております。
インターネットホームページ	<a href="http://www.nikko-net.co.jp/">http://www.nikko-net.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 (第一部) 大阪証券取引所
1単元の株式の数	1,000株 (単元未満株式の買取請求は、左記の名義書換代理人事務取扱場所及び同取次所で取扱います。買取に伴う手数料は無料とさせていただきます。なお、株券等保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社を通じてお申し出ください。)

## 日工株式会社

〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 ☎(078)947-3131(代)

### 日工株式会社

■本社及び本社工場	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585 ☎(078)947-3131(代)
■東京本社	東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 イトーピア岩本町二丁目ビル3F	〒101-0032 ☎(03)5823-8101(代)
■大阪支社	大阪市東淀川区東中島1丁目19番地4号 新大阪東口ビル	〒533-0033 ☎(06)6323-0561(代)
■北海道支店	札幌市北区北7条西1丁目1番地2 SE山京ビル12F	〒060-0807 ☎(011)737-2207(代)
■東北支店	仙台市青葉区中央4丁目10番14号 エノトセーフビル3F	〒980-0021 ☎(022)266-2601(代)
■中部支店	名古屋市名東区上社1丁目1207番地 ロール社東	〒465-0025 ☎(052)776-7101(代)
■中国支店	広島市安佐南区中筋2丁目7番15号 アヴァンセ中筋2F	〒731-0122 ☎(082)830-0777(代)
■九州支店	大野城市筒井1丁目11番28号	〒816-0931 ☎(092)574-6211(代)
■東京メンテナンスサービスセンター	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7122-4611(代)
■カスタマーサポートセンター	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585 ☎(078)947-0302(代)

### 日工グループ

●日工電子工業(株)	長岡京市神足橋本5番地	〒617-0833 ☎(075)954-5101(代)
●日工マシナリー(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-1311(代)
●日工興産(株)	明石市大久保町江井島1013番地の2	〒674-0064 ☎(078)947-5340(代)
●日工セック(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-8301(代)
●トンボ工業(株)	明石市硯町3丁目12番51号	〒673-0028 ☎(078)923-6395(代)
●日工(上海)工程機械有限公司	上海市嘉定区勝辛路1156号	☎+86-(0)21-6916-9315(代)